
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 951 号 平成 21 年 8 月 31 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 総選挙の結果を受け森会長が「地方分権改革の推進を求める声明」を公表	
◇ 地方分権改革推進委員会に森会長が陳述	
◇ 石垣・新見市長が労使関係制度検討委員会ワーキンググループに出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 総選挙の結果を受け森会長が「地方分権改革の推進を求める声明」を公表

8月30日の総選挙の結果を受け、森会長は「地方分権改革の推進を求める声明」を公表した。

声明では、民主党を中心とした新政権に対して、地域主権を確立し、基礎自治体を重視するという政治姿勢に大いに期待するとし、今後、地方の意見に真摯に応え、地方との十分な連携のもと、地方分権改革推進委員会の勧告を十分尊重しつつ、基礎自治体を重視した地方分権改革を着実に推進するとともに、政府と地方の代表者が対等の立場で、地方に関する事項を協働して政策立案や執行に反映させる「国と地方の協議の場」等を通じて、真の改革が実現されることを強く求めるとしている。

また、新政権においては、もとより政治が停滞することなく、国民生活の安定や地域経済の活性化施策等の推進に全力で取り組むよう要請している。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/documents/210830seimei.pdf>

[財政部]

◇ 地方分権改革推進委員会に森会長が陳述

8月25日開催の地方分権改革推進委員会に、森会長、麻生全国知事会会長、山本全国町村会会長が出席し、地方六団体を代表して同委員会の勧告に向け陳述した。

森会長からは、①地方交付税は、歴代首相の発言にもあるように地方の固有財源であることから、国からの恩恵的な配分との誤解を改めるためにも、地方共有税化を委員会勧告に盛り込むこと、②地方分権に対する関心は高まったが、国民の理解を一層深めるためにもその理念を新しい地方分権推進法のなかで明確にすること、③国・地方の協議の場は、国と地方が向き合い対立して議論するのではなく住民生活の充実という同じ方向を目指して協議する場、協働作業をする場とすること、④生活に密着した政策・事業は、国・県・市町村が共同で責任を負っているが、住民の意見を十分反映する仕組みとなっておらず、これからは、団体自治と住民自治の調和が重要であり、特にNPO等の住民自治の発達が日本を豊かにするとの視点からも地方分権は必要であること、⑤医療保険制度は国において一本化すべきであると主張しているなかで、各政党の政権公約では後期高齢者医療制度について見直し・廃止としているが、実施主体である基礎自治体に相談もなく方針を決めることは到底考えられず、基礎自治体を重視した地方分権を勧告のなかで明記して貰いたいこと等の意見を述べた。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/210825bunken.htm>

[財政部]

◇ 石垣・新見市長が労使関係制度検討委員会ワーキンググループに出席

8月24日に開催の「国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会ワーキンググループ(第16回)」に、石垣・新見市長(行政委員会委員長)が出席し、制度骨格に関する論点について、①住民に身近な地方公共団体においては、住民への説明責任を果たし、住民の納得・理解を得られるかということが極めて重要であるので、議会との関係がなければ、住民の理解を得ることは難しい。従って、地方公務員制度は、その大枠を法律で定めるとともに、各地方公共団体の勤務条

件は、議会の審議により決定された条例に基づく必要があること、②具体的な指標がなく、労使間の合意だけで取り決めを行うと、地方公共団体における労使関係の度合いや財政力などにより、大きな格差が生じ、住民の不信を招くほか、全国的な混乱も予想され、また、地方公共団体における人材確保に与える影響も懸念されることから、公務員の適正な勤務条件の全国統一的なルールに基づいた参考指標は引き続き必要であること、③健全な労使関係を築き、住民への説明責任を果たした上で、労使間での合意が果たせる仕組みとすることが必要であることなどを発言した。

・「制度骨格に関する論点について」に関する意見

(ワーキンググループの経過については、国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会HP参照。)

<http://www.gyokaku.go.jp/koumuin/kentou/working/index.html>

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月24日－8月28日 ◆◆◆

《8月28日(金)》

「平成21年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者、約800名が参加。総務省の丸山・公務員課長から「公務員行政の諸問題」、総務省の原・給与能率推進室長から「給与、定員管理等の現状と課題」、全国市長会の石津・顧問弁護士から「職場におけるパワーハラスメント・いじめ」及び人事院の川崎・企画官から「今年の人事院勧告」についてご講演をいただいた。

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 8月31日－9月4日 ◆◆◆

《9月4日(金) 14:00～》

「政策推進委員会」を開催予定。衆議院議員選挙後において発足する内閣や国会等に対する本会の取組み等について協議予定。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《8月27日(木)》

「社会保障審議会医療保険部会(第33回)」において、平成22年度診療報酬改定に向けて検討。本会から委員として岡崎・高知市長(本会国民健康保険対策特別委員

長)が出席し、都市の立場から発言をされた。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
8月30日	神奈川県横浜市	林 文子	はやしふみこ	新任(8月30日就任)
8月30日	山形県村山市	佐藤 清		再 選
8月30日	埼玉県久喜市	田中 暄二		四 選
8月30日	愛知県高浜市	吉岡 初浩	よしおかはつひろ	新任(9月9日就任)
8月30日	京都府城陽市	橋本 昭男		三 選
8月30日	愛媛県宇和島市	石橋 寛久		再 選
9月6日	埼玉県八潮市	多田 重美		三選(8月30日無投票)
9月6日	福岡県大野城市	井本 宗司		再選(8月30日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月31日~9月25日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
9月4日	14:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成21年8月31日現在 ◆◆◆

＝ 806 都市 ＝	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。